

2023年5月22日

各 位

会社名 朝日印刷株式会社
代表者名 代表取締役社長 朝日重紀
(コード番号 3951 東証スタンダード)
問合せ先 取締役副社長 広田敏幸
(TEL. 076-421-1177)

譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関連する議案を2023年6月29日に開催予定の第107回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することといたしましたので、以下のとおり、お知らせいたします。

1. 本制度の導入の目的及び条件

(1) 導入の目的

本制度は、当社の取締役（社外取締役を含みます。）及び監査役（社外監査役を含みます。）（以下、総称して「対象役員」といいます。）について、当社が創業150周年を迎えたことに鑑み、これまで貢献してきた対象役員を慰労し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、本年度に限り、導入される制度です。

(2) 導入の条件

本制度は、対象役員に対し、譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権を報酬として支給するものであるため、本制度の導入は、本株主総会においてかかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

当社の取締役及び監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第90回定時株主総会において、取締役の報酬額を月額3,000万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与は含まない。）、監査役の報酬額を月額500万円以内、また、2017年6月29日開催の第101回定時株主総会において業績連動型株式報酬制度に基づき当社の取締役（社外取締役を除く。）に付与する株式報酬を3事業年度ごとに7,200万円以内及び1事業年度ごとに12,000ポイント（12,000株）以内とご承認いただいておりますが、本株主総会では、本制度を新たに導入し、これらの報酬枠とは別枠で対象役員に対して本制度に係る報酬枠を設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

2. 本制度の概要

対象役員は、本制度に基づき当社より支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

本制度に基づき、対象役員に対して譲渡制限付株式の付与のために支給される報酬総額は、現行の取締役報酬枠とは別枠で、取締役については年額1,150万円以内（うち、社外取締役については年額100万円以内）、監査役については年額200万円以内とし、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は取締役については年11,500株以内（うち、社外取締役については年1,000株以内）、監査役については年2,000株以内といたします（なお、当社普通株式の株式分割又は株式併合が行われるなど株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、発行又は処分される株式数を合理的に調整することができるものとします。）。

本制度の導入目的の一つである株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象役員が当社の取締役、監査役その他当社取締役会の定める地位を喪失する日までとしております。各対象役員への具体的な支給時期及び配分については、取締役については指名・報酬諮問委員会の諮問を経て取締役会において、監査役については監査役の協議によって、決定いたします。

また、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象役員に特に有利とされない範囲において取締役会において決定いたします。

なお、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象役員との間で譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

- ① 対象役員は、あらかじめ定められた期間、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと
- ② 一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること

以上